

社会主義における生産者価格の個別化

藤 田 整

資本主義経済では1物1価が原則である¹⁾。そこにおいて、ある商品の生産にしたがうのは、自由市場に成立する単一価格のもとで、当該商品の生産によって利潤をうる見込のある企業のみである。したがって、あたえられた単一市場価格のもとで採算のたたない企業は、もともと当該商品の生産には参加しない。

ところで社会主義のもとでは事情がことなる。1物1価の原則はもはや普遍的には妥当せず、むしろ“生産者価格は、自然的・技術的・経済的諸条件(以下に説明)により規定される個別的生産支出の格差におうじて、個別化する”傾向がみとめられる。以上の仮説の検討が小論の課題である²⁾。

1 ソヴェト工業製品価格決定の内部メカニズム

ソヴェト工業における現行の価格決定方法によれば、価格の主要素は、1)計画的(標準的=нормативный)部門原価、2)正常(нормальный)計画利潤、および3)取引税である³⁾。主要素間の量的関係を単純な算式にまると工業製品の価格 P は以下のように表現される。

$$P=(c+v)+k(c+v)+[\text{取引税}] \quad [1]$$

このうち k は原価 $(c+v)$ にたいする利潤の率であり、各財ごとに異なるが、ふつうは3—10%程度である。

この価格決定算式の抽象水準においても、後述の生産価格算式[2]との比較で、ソヴェト社会主義の特徴をみとめうるが、さらに1歩すすんで、同種生産物の個別生産原価を処理する方法の検討にまでいたると、そこにはいちじるしい社会主義的特徴が見いだされる。

たとえばソ連における石油生産のばあいを例にとると、石油採掘原価の格差は比較的におおきくて15—20倍、

主産地のあいだだけでも7—8倍にたつする。これは主として油井の墳出量と、掘さく費との相違にもとづく。こういう事態のもとで個別企業における収益性を確保するには、原油価格に格差をもうけねばならない。

ソ連の石油業においては、すでに第2次大戦前から個別企業別の格差価格(дифференцированная цена; differentiated price)がもうけられていた。現在、石油の流通経路とその決済価格はつぎのようになっている。まず石油採掘所は、原油を、当該採掘所ごとに決まっている卸売価格で、自己の国民経済会議の送油管課、および石油販売局の商品・輸送課にたいして実現する。ついでこの格差つき卸売価格は、商品・輸送課または生産・商品課をつうじて平準化される。したがって精油所は、原油の卸売価格が石油採掘所ごとに分化しているにもかかわらず、同一品質の原油については単一価格で入手できる。

原油の加工がおわって各精油所が石油製品を流通機関にひきわたすときにも、さきと同様の手続きがくりかえされる。各精油所は、自己の計画生産原価水準にもとづいてきめられた格差価格によって、石油販売局、または国民経済会議の生産・商品課に石油製品をひきわたす。そして個々の精油所ごとの価格差は石油販売局のレベルで平準化される。

石油製品の最終価格については、1955年以来、ソ連全国が5地帯に分割され、その内部では単一の《着駅わたし価格》がもうけられている。価格最低の第1地帯と、最高の第5地帯との格差は、もっとも差のある品目についても1.8倍をこえない⁴⁾。これは採掘原価の格差が既述のように15—20倍であるのにくらべて著るしくちいさい。

電力についても、石油のばあいと相似た事態がみられる。個々の発電所は、自己の個別的な電力生産原価にもとづいて、当該地区の電力局と決済関係をむすぶ。このばあい当該送電網の範囲内で、この送電網の構成員である個別生産者の格差つき生産者価格が、電力局を媒介として単一消費者価格に平準化されるわけである⁵⁾。

ところで電力の単一消費者価格といっても、実はそれはグループ別の単一である。すなわち電力料金はまず生

1) 「同一種類の商品にとっての市場価格の同一性は、資本制的生産様式の…基礎のうえで、価値の社会的性格がみずから貫徹する様式である。」K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III. Dietz, 1953, S. 712; 『資本論』青木文庫、第3部、p. 931。

2) 筆者は现阶段のソヴェト経済にかんし《価格》という術語を適用することに疑問をもっている(その論拠については拙稿「社会主義と価値法則」『思想』1961年8月号をみよ)。本稿において当該術語をもちいるのは、説明不足による誤解をさけるため、通説にしたがったままである。

3) Ш. Я. Турецкий «Очерки планового ценообразования в СССР», 1959, стр. 55.

4) Там же, стр. 125—30. 5) Там же, стр. 137.

産用と照明・家庭用に2大別される。生産用電力料金は、照明・家庭用に比べ全体として割安で、その内部で用途別に格差がもうけられており、また、諸配電網間には生産用電力の平均料金水準のあいだに格差がある。つぎに照明・家庭用電力については、諸送電網の原価水準間の格差が3倍以上もあるにもかかわらず、料金は全国一律である。そして用途別に8級の格差がもうけられ、最高クラスの料金は最低のその8倍にもたつする⁶⁾。

ここで注意すべきは、電力の消費者価格における格差自体は、その生産者価格(生産原価)における格差とはハッキリ関係がきれており、両者はまったく次元を異にする格差だということである。生産者価格の格差は、各送電網の管理機関をつうじて、すでに平準化が完了している。消費者価格のグループ別格差は、そのうえで改めて、文字どおり政策的に設定された格差である。

つぎに鉄鋼業のばあいをみると、鉄鋼価格は、現在、全連邦単一である。すなわち1951年より鉄鋼については、品目ごとに消費地における単一(着駅わたし価格)が決定され、これが直接にすべての製鉄所を拘束する。いいかえると鉄鋼には、格差つき生産者価格、および単一消費者価格という2重価格制度が存在しない。したがって各企業の生産原価間の格差がおおきいという現状のもとでは、利潤水準間の格差もまたおおきく、そのうえ赤字企業さえ数多くみられる⁷⁾。

鉄鋼部門における赤字企業の処理方式は部門内補助金である。1929/30年にほとんどすべての企業にホズラスチ⁸⁾ートが導入され、それいご収益性の問題はそれぞれの工業省の単位では解決された。しかし個別企業のいちいちにおいてまで、それが解決されていたのではなく、部門内には、いわゆる計画赤字(планово-убыточный)企業がおおく存在していた。1957年における管理・計画組織の改革以後も、この問題は、省単位から国民経済会議単位の問題にかたちをかえただけで、本質的にはそのまま持ちこされている⁸⁾。

こうして以上の記述の要点は、ソ連において個別企業の生産原価の格差を処理する主要な方法に2つあること、第1は石油や電力部門のばあいのように「生産者価格に格差をみとめる方法」、第2は鉄鋼や石炭部門のばあいのように「部門内補助金をもうける方法」、そのいずれかが実状だということである。

それではソヴェト工業において、同種生産物の生産原価水準間の格差をうみだす原因⁹⁾はなにか(怠慢や経営

上のミスは問題外)。それは自然的条件、技術的条件、経済的条件の3つに整理できるように思われる。

第1の自然的条件とは、基本的には土地の豊度および位置にかんする。たとえば採掘業においては油田や炭田の天然の性状が、当該部門の労働対象の良否として、原価水準に決定的影響をあたえる。また地所の位置も、運賃支出との関連で原価水準におおきい影響をおよぼす。(周知のように資本主義では、有利な自然条件の私的独占が、独占者にたいして差額地代をもたらす¹⁰⁾。)

第2の技術的条件とは、労働手段としての機械設備にかんする。ソヴェト工業の個別企業間における技術水準の相違は、主として国家予算をつうじる蓄積ファンドの再分配をテコとし、政策的、意識的に形成された。そこには最新設備をほこる企業とならんで、改造はされたけれども相対的におくれた設備、さらに旧式設備の企業が存在し、こういう技術的条件における格差が、労働生産性水準、いいかえると原価水準における格差の有力な原因となっている。

さいごに第3の経済的条件とは、国民経済における組織・規定・制度など、広義の生産関係的側面にかんする。これにはたとえば、1)生産の専門化水準の格差が該当する(専門的大量生産か、それとも万能機械による小量生産かのちがい)。つぎに、2)地区別の賃金格差もこれにあたる(ソ連では、労働力吸引のため、同一資格の労働でも北部および極東では賃金がたかいという規定がある)。さらに、3)価格体系の影響もこれにはいる(ある種の原料や燃料には単一消費者価格がないから、その入手先が変わるにつれて原価が変動する)。そうじてこれら経済的条件もまた個別的原価水準間の格差の原因となる。

以上、同種生産物の個別的原価水準間の格差をうみだす主要な自然的・技術的・経済的条件について列挙した。小論にとって重要なのは、これら諸条件が、いずれも個別企業の責任をこえるものであるにもかかわらず、こういう個別企業の責任外の諸条件の作用によって、個別的生産原価の格差がうみだされているという事実である。問題は社会主義がこの種の格差をいかに処理するかである。

本節冒頭の価格決定算式〔1〕にもとづく単一価格によって、ことが足りれば問題はない。もし、個別企業における同種生産物の生産原価水準間の格差がちいさければ、単一生産者価格のもとでの個別企業における利潤水準の相違が、生産の有効な刺激剤として役だつであろう。

けれども、同種生産物の個別的原価水準におおきい格

6) Там же, стр. 135. 7) Там же, стр. 146-8.
8) Там же, стр. 79. 9) Там же, стр. 75-6.

10) K. Marx, *Ebenda*, S. 696, S. 710; 邦訳第3部, p. 909, p. 929.

差があるときには、当該生産物の正常利潤、すなわち部門にとって平均的な利潤は、個別企業にとってはノーマルではなくなる。このとき、国民経済にとっての単一価格と、個別企業における収益性の保障とを、いかにして結合するかという困難な問題がうまれる。価格問題の権威、III. トゥレットキーは、個別企業における原価間の格差が、さきに列挙したような個別企業の責任外の諸原因（もっとも、かれはこういう表現はもちいない）によって不可避免的にうみだされるばあいには、生産者には、原価水準におうじて企業グループ別に格差価格をもうけ、販売機関による平準化をつうじて、消費者には単一卸売価格を設定するのが適当であるとのべている¹¹⁾。なぜなら、極端な利潤も、またその反対に極端な欠損も、企業の内部余力を動員する刺激として有効ではなく、したがって生産力の発展という国民経済の基本目的にたいして否定的に作用するからである。

このようにソヴェトの学者は、一定条件のもとで企業グループ別の格差生産者価格を推奨しているけれども、それを特定個別企業ごとの個別的生産原価にまで分化させることには反対している¹²⁾。かれらの論拠はかならずしも明確ではないが、個別企業の責任外の諸条件と、個別企業の怠慢、ミスという要因とを完全に区分することが実際には容易でない以上、個別的生産原価をそのまま認めることは、現段階においては、まだ低水準への安住という危険をはらみやすいからであろう。

2 生産者価格個別化の普遍的意味

ソヴェト工業製品価格の一般的な決定方法は、前節のはじめに算式〔1〕としてしめた。以下の論議の必要上、念のため、資本主義のばあいの価格算式、すなわち周知の生産価格 P の算式をここに示そう。

$$P = (c + v) + p'K \quad [2] \quad (\text{条件: } p' \sum K = M)$$

ここで p' は一般的利潤率、 K は各生産部門の資本額、 M は国民経済における剰余価値の総量をしめす。

また資本主義において、個別資本が、ある商品の生産にあらたに参加したり、また現に参加中のものがそれを継続しうる条件は、 $P \geq (c + v)$ [3] である。

ところがソヴェト社会主義のばあいには、個別企業の生産への参加および継続にとって、式〔3〕は絶対的な限界ではなくなる。いわゆる計画赤字企業の広範な存在はその証拠でもある。そういうばあいに個別企業の経常的赤字を処理する方式が、前節にしめた補助金制度であ

り、また格差生産者価格であった（正確にいうと、格差生産者価格の適用は赤字処理のばあいにかぎらない。黒字のときにも、収益水準にこのましくない格差があれば適用すべきである）。このようにして社会主義は、資本主義のばあいにくらべて、生産過程にひきいれるべき潜在的生産力の限界を拡張する。

補助金にしろ、格差生産者価格にしろ、より抽象的には《生産者価格の個別化》として一般化できる。以下では、第1に《その労働におうじて》うけとるという社会主義の原則、第2に《その必要におうじて》うけとるという共産主義の原則との関連において、《生産者価格の個別化》とは、いったいなにを意味するかを検討したい。

まず第1に、生産者価格の個別化とは《その労働におうじて》という社会主義の基本原則の純化過程のひとつの表われである。すでに前節でみたように、ソ連において、怠慢やミスは論外としても、なおそれ以外に同種生産物の個別的生産原価水準のあいだの格差をうみだす自然的・技術的・経済的諸条件が存在する。いま説明の便宜上、これら諸条件を《企業外的な活動諸条件》として一括しよう。念をおすと、ここで企業外的というものは、これら諸条件が空間的に企業の外部にあるという意味ではない。まったく逆に、これら諸条件は、生産過程というまさに当該企業活動の内部においても作用している。企業外的というものは、これら諸条件が、個別企業の努力以外の原因、責任外の原因にぞくするからである。

格差つき生産者価格が、管理機関をつうじて単一消費者価格に平準化されるという前節でのべたソヴェト国民経済での運営方式は、まさに《企業外的な活動諸条件》にたいする社会主義的アプローチにほかならない。なぜなら、生産手段の私有を基礎とする資本主義においては、有利な《企業外的活動諸条件》の独占が直接に個別企業の私利利潤の根拠となるのにひきかえ、生産手段の社会的所有にもとづく社会主義は、《その労働におうじて》の原則に立脚する以上、《企業外的な活動諸条件》自体に報償をあたえるということは出来ないからである。格差生産者価格には、あたえられた生産・流通面の諸条件のもとで、質量2重の見地から、ひとしい労働支出をおこなった個別企業は、ひとしく報いらるべきだという思想がながれている。この意味においてさきに《生産者価格の個別化》は《その労働におうじて》という社会主義の基本原則の純化過程のあらわれだと述べたのである。

《企業外的な活動諸条件》自体に社会主義は報償をあた
 ценообразования в СССР》(Вопросы экономики)
 No. 11, 1961, стр. 50-2.

11) Турецкий, там же, стр. 79.

12) Л. Майзенберг, <Пересмотр оптовых цен в тяжелой промышленности и некоторые проблемы

えてはならないという命題を、かつてストルーミリンは農業のばあいについて以下のようにのべた。「あらゆる土地はソ連においては全社会にぞくする。ゆえに農夫の…労働によって規定されるのではなく、土地の豊度またはその市場までの距離という自然的差異によって規定される所得部分もまた、全社会に属さねばならない¹³⁾」と。

いいかえると以上は、資本主義と社会主義とにおける平等の基準の転換でもある。周知のように資本主義では、生産価格算式〔2〕にせめられているとおり、剰余価値の分配における平等の基準は資本であり、資本主義における平等は資本量にたいする平等である。これにたいして社会主義では、労働生産物の分配における平等の基準は労働であり、そこでの平等は労働支出にたいする平等である。われわれはこれを、生産者価格の個別化という現象のうちにも見てとることができる。

つぎに第2に、《その必要におうじて》という共産主義の基本原則との関連において、《生産者価格の個別化》の意味をさぐろう。

説明の便宜上、まず極限状況としての共産主義における企業管理方式を論理的に追求しよう。《その必要におうじて》の共産主義の分配原則が成立すると、物質的刺激の適用にもとづいた社会主義の国民経済運営方式はもはや存続しえない。いいかえるとこれは、各企業の生産への貢献と、その受取分とのあいだに、かつて社会主義において存在していた等量的比例関係の消滅をいみする。したがって注目すべきは、個別企業のあいだにおいて、もはや企業間決済の必要はなくなる。

すなわち《その必要におうじて》の分配原則の支配する共産主義にいたると、ある半製品が、ある企業から、つぎの生産過程である別の企業におくられるばあいに、この半製品の空間的移転以外に、半製品の受渡しにかんす

13) С. Струмилин, (К оценке даровых благ природы) 《Промышленно-Экономическая газета》 7 апреля 1957 г., стр. 4. このストルーミリンの言明が《…ねばならない》という当為の形式をとっているのは、ソヴェト農業制度の現実が、この言明のとおりではないことを示しているのである。かれは以下の論文で、おなじテーマをより体系的に論じた。С. Струмилин, (О дифференциальной земельной ренте в условиях социализма) 《Вопросы экономики》 Но. 7, 1960 ; (転載)→его же. Сб. ст. 《Проблемы социализма и коммунизма в СССР》 1961, стр. 225.

なお引用したストルーミリンの言明とほぼ同様の記述が、それより40年前に公布された「土地の社会化にかんする全ロシア中央執行委員会の法令」第17条にみられる。См. (Декрет ВЦИК, 27 января 1918 г. :

る事務上の記録はとるにしても、それにかんする企業間決済をするという必要はなくなる。各企業は、自己の個別的労働支出について、あいかわらず計算し、統計局に報告する必要はあるけれども、社会主義のばあいとはことなり、その個別的労働支出の大小によって、分配面の差別をうけるという事態はなくなっている。したがって銘記すべきは、個別企業にとって、社会主義までの段階におけるように、労働支出計算をいちいち共通単位(たとえば価格)に換算しておこなうという必要はなくなり、個別的労働支出を、そのままナマの時間によって計算、記録すれば、万事はそれでよいのである。

以上のように、共産主義の国民経済計算の概念模型においても、生産物の労働支出計算は《個別化》するけれども、これと、さきの社会主義における《生産者価格の個別化》との相違点と共通点はどこにあるのか。

共産主義は、《その必要におうじて》という分配面の原則にもとづいて、個別的労働支出水準の相違をうみだす諸原因のうち、個別企業のミス、あるいは怠慢についてさえ、たんに精神的に責任を追求するだけで、物質的な責任追求をやめる。これにたいして社会主義は、わずかに《企業外的な活動諸条件》についてのみ個別企業の責任を解除しようとするものであって、経営上のミスや怠慢については、精神的にのみならず、きびしく物質的な差別待遇をもおこなう。このように共産主義のばあいには、分配面の普遍的原則にもとづいて、労働支出のあらゆる個別化をみとめるのにたいし、社会主義のばあいには、《企業外的な活動諸条件》という生産・流通面の特殊条件との関連において、価格の特定の個別化だけをみとめる。《生産者価格の個別化》は社会主義段階より存在しはじめ、労働支出の個別化として共産主義段階にも存続するが、個別化の根拠とその影響範囲、および企業の責任の質は、以上のように両体制において異なる。(表を参照)

	個別化の根拠の所在	根拠の影響範囲	企業の責任の質
社会主義	生産・流通面	特 殊 的	物質・精神の両面にわたる
共産主義	分 配 面	普 遍 的	精神面のみ

О социализации земли) 《Директивы КПСС и Советского правительства по хозяйственным вопросам》 Том 1, 1957, стр. 39.

社会主義のもとにおける差額地代の運命自体について、理論的には、周知のように『資本論』第3巻においてすでに解決済みである。Siehe, K. Marx, *Ebenda*, S. 711-2; 邦訳第3部, pp. 930-1 参照。